

アメリカのアジア・中東政策

地域問題で新しい対応

浅野 幸穂

レイキャビク会談と米国国防政策

1986年のアメリカの対外政策展開のハイライトは10月の米ソ・レイキャビク会談であった。会談は、戦略核、中距離核、核実験など一括軍縮交渉で仮合意、あるいは合意寸前に至り、またその他の地域問題、人権問題、二国間問題でもかなりの歩み寄りが見られたにもかかわらず、結局アメリカの戦略防衛構想(SDI)で対立が解けず、実質合意に至らなかった。会談後も各級交渉で到達点の再確認が行なわれており、米ソとも軍縮進展に熱意をもつ背景がある。しかしレーガン政権は、11月の中間選挙で民主党の両院支配を許し、とりわけ「イラン＝ニカラグア武器取引」スキャンダルに足をとられて「レームダック」化したため、残る2年弱の任期内で対ソ交渉を画期的に進展させるかどうか、可否両様の見方が成り立ちうる。

核軍縮の面での急速な歩み寄りを可能にしたのも、それだけにクローズアップされたSDIへのアメリカの固執も、ともに最近のアメリカの国防政策の変化を反映している。「1987年度国防報告」(1986年2月5日発表)は、90年代の国防政策の4本柱として、①確実な核抑止力とSDI、②確実な通常抑止力と軍事力行使、③軍備の削減と管理のための戦略、④競争力ある戦略、を挙げている。つまり、米国の核優位が崩れた現状から、核戦力から非核(通常)戦力へ、戦略攻撃兵器から戦略防衛兵器(SDI)へと重心を移動し、あらゆるレベルの侵略を抑止するというものである。ソ連は経済再活性化のために国内政策、対外政策の刷新をめざさざるをえない「長期的な弱さ」をもっている。競争力ある戦略とは、この弱味につけ入って「アメリカの長期的な強さ」を活用するものである。具体的には、戦略攻撃兵器の削減に応じる一方で、SDI開発を推進することが中心となる。これこそ同盟国の民間企業も動員しうるアメリカの比較優

位に対して、ソ連側の資金的、特に技術的限界が明らかな分野であるからに他ならない。しかもSDI開発は通常兵器にも応用が可能で、新技術開発を通して民間産業の活性化をもたらす可能性もはらんでいる。

1981年に登場して以来の、レーガンの「力の戦略」は、大幅な軍備増強によって70年代の「デタント」時代にソ連の側に傾いた勢力バランスを回復するとともに、対抗上、ソ連に国力不相応に大きい軍事費支出を強いる性質のものであった。その結果、特に革新的なゴルバチョフが登場した80年代半ば以降、ソ連に真剣な軍縮を求めさせている。今、さらにSDI開発によって、決定的にソ連の軍事力と対外進出に制約を課す戦略と見てよい。

SDI開発を行なおうとすれば効率的な防衛支出のために戦略核は第二義的な位置づけとなる。したがってこの面で大幅な軍縮に応ずる余地が出てくるのである。レーガン政権下の軍備増強はここへきて予算的制約にぶつかり、財政均衡化法上の要請によって1987年度の国防省予算は2890億 ドル と前年度比わずか35億 ドル の伸びとなり、SDI予算自体も、原案の53億 ドル が議会で35億 ドル に削られている状況にあるのである。

途上国政策の新展開

アジア・中東など途上国に対するアメリカの政策にとって、上記の政策変化はどういう意味をもって来るであろうか。米ソが全体的に対峙するなかで、その具体的角逐は多く途上国における多様な地域問題(テロリズム、局地戦争、反乱活動、地域紛争など)として表出する。その地域問題において、ソ連の新しい軍事進出を抑え、既存の進出地点の紛争に政治解決を迫る条件が現われたので、その他の地点については、より長期的視点に立つ民主主義的問題解決を促すことができるようになった、

ということである。1986年には、アメリカの地域問題への新しい対処の仕方を示す、注目すべき文書が現われ、またそれを裏づけると見られる情勢展開が見られた。

その文書とは、3月14日、レーガン大統領が議会に送った報告書「自由、地域安全保障と世界平和」である。これは、直接には議会のニカラグア介入反対の空気(実際、下院は3月20日「コントラ援助法案」をいったん否決、大統領の工作の結果、やっと8月に至って両院の賛成が得られた)に対して、「われわれ自身の近隣諸国を含む世界のさまざまな地域で、専制とたたかっている諸国を裏切るのか」と、アメリカがひきつづき地域問題に関与していけるような支持を迫ったものである。そのなかで次の諸点は最近の新しい政策方向を示している。

(1) 「ソ連が地域紛争を利用している」と見ると同時に、安定した地域的解決のためには「もっとも直接的に影響を受ける国々に」の働きが長期的に有効であるとしている。

(2) いかなる形態であれ、左右いずれのものであれ、専制には反対する、として、「(慎重な方法で)民主主義的变化を励ますため、われわれの影響力を行使する」と述べている(1980年代に入ってから西半球諸国の民主化移行、および最近のフィリピン、ハイチ、南アの例)。

(3) 対応する政策手段として、①安全保障援助と武器移転、②経済援助、③外交イニシアチブ、④「自由の戦士たち」に対する支援、があるが、③では、軍事的解決でなく、政治的解決が決定的に重要である。アフガニスタン、南アフリカ、エルサルバドル、ニカラグア、カンボジアなど一連の地域紛争の解決に乗り出す計画である。

(4) ソ連自身が「民主主義革命」下において、国内問題処理のために国際的平穏を求め、政策の再検討、再評価を行なっているから、ソ連にもこれら紛争の平和的解決への貢献を促そうとしている。

最近の情勢発展を背景にして分析すると、この文書に流れる考え方は、次のようになる。

(1) 1970年代、デタント下のソ連とその「手先」(キューバ、ベトナム、リビアを挙げる)による軍事介入から発生した、アフガニスタン、アンゴラ、カンボジア、エチオピア、ニカラグアの紛争は、いまやソ連にとって大きな重荷となっている(経済的にも、

対米関係からも、「解放」後の惨めな現実からも)。これは前記(3)に挙げた紛争周辺国への各種援助、抵抗勢力支援など、アメリカの一貫した関与がもたらしたものである。

(2) ソ連は、合理的思考をする新指導部の出現により、これらの「民族解放戦争」に再検討を加えつつあり、急速な撤退は困難にしても、地域問題を米ソ協議の対象とすることに応ずる構えである。少なくとも当面あらたな進出の徴候はない。

(3) アメリカとしては、ソ連の上記介入拠点にはひきつづき各種援助を続けるとともに、ソ連を政治解決の協議に引き入れる。これ以外の各地域では、政情不安に陥った現政権を反共親米だけを理由に守るつもりはない。長期的な安定を重視し、民主主義的改革を促進する。

(4) アメリカ自身も、最近の財政均衡化の至上命題のもとで、対外援助負担に次第に応じられなくなっている。1987年度対外援助予算は総額136億 ドル (国際機関拠出分を含む)と前年度比10億 ドル 減であった。アジア太平洋地域をとると、1984年度7億2800万 ドル 、85年度8億2000万 ドル 、86年度6億6300万 ドル 、87年度(要求)8億5800万 ドル である(87年度決定額は不明だが、大部分はフィリピン向け)。当事国の自助努力と域内国(アジアでは日本)の負担増大が求められる。

地域問題への新しい対応は、すでに1985年10月のレーガン大統領の国連演説に見られた。特に86年には、ハイチ、とりわけフィリピンで、長く政権にあった独裁者がアメリカから見放されて亡命するという劇的な情勢展開があり、政策変化を強く印象づけた。一方、ソ連勢力の介入地域に対する援助はひきつづき行なわれている。アンゴラの全面独立同盟(UNITA)に対する軍事援助が継続され、ニカラグア反政府ゲリラ「コントラ」に対する援助(1億 ドル のうち7000万 ドル が軍事)が民主党を中心とした議会の強い抵抗を押し切って復活されるや、周辺国の協力が得られないまま、米国内でのゲリラ訓練が始まっている。援助支出が認められない間の無理な資金の捻出工作は、11月以降の「イラン=ニカラグア武器取引」事件の表面化により明るみに出つつある。ちなみにレーガンは前記報告で、「自由の戦士」に対する援助を隠しておくことがアメリカの利益になる場合は、公表

なしに援助を与えるよう議会に協力を求めている。

しかし、アメリカにとって地域問題の最大の困難性は、米ソ対決の構図で必ずしもとらえられない分野にある。先のレーガン報告自体、「世界の動乱のほとんどが固有の原因をもち」、「すべての地域紛争が東西紛争の一部だと見なされるべきではない」と述べ、さらに、それぞれの国の歴史、文化のちがいがらくる、宗教、民族、部族、イデオロギーなどの多様性に注意を払うべきことを説いてはいる。にもかかわらず、現実には1986年、特に中東においてアメリカが行なった、リビアに対する軍事攻撃やイラン武器取引への関与を見ると、爆破テロ、ハイジャック、誘拐といった種類のいわゆる「低水準」の戦争（「国防報告」）に対しては、米ソ対決の枠組で考えられた今回の新政策をもってしては有効な対処がむづかしいことがわかる。結局、アメリカは、対症的に孤立した直接介入に訴えたり、現地情勢の十分な把握に立脚しない裏面工作に巻き込まれることで、かえって政権の動揺を招くことになった。

フィリピンで現政権切り捨て

アメリカの旧植民地で、独立後も一貫して同盟関係にあったフィリピンで、20年間アメリカの支持の下に政権を担当したマルコス大統領が、この年、劇的な形で国を追われた。このことはアジア全域にアメリカの新方針を印象づける強い衝撃的效果を与えた。アジア諸国はそれぞれ、自らの立場をかえりみ、その対応を迫られることになった。

最高指導者のレーガン大統領がマルコスを見限ったのはフィリピン政変劇の最終段階に属する。1982年、マルコスを2度目の公式訪問に招き、個人的にも親近関係にあったレーガンは、選挙直後の時点では「選挙不正は双方にあった」と述べ、エンリレ国防相、ラモス参謀総長代行の決起が行なわれた後に、やっとこれに共感するという形で意思を表明した。ただ国務省、国防省ではマルコスに最終的選択を迫る構想を着々と進めていたと見られる。前年来の、マルコスの繰り上げ大統領選の実施決意、困難と見られていたアキノ＝ラウル・チームの実現、マルコスの選挙不正に備えた大衆的な投・開票監視組織の結成、などに、多くは教会組織を通じたアメリカの意思が感じられる。

開票をめぐる混乱した事態の收拾斡旋に來比したハビブ特使は、マルコス退陣なしには收拾不能という判断をレーガンに伝えたと見られる。マルコスと家族、側近の一行は、2月25日、クラーク米軍基地に脱出、ハワイに向け亡命した。

アメリカはフィリピンに極東最大の海・空軍基地を擁しているが、その安定的運営はフィリピン国民の定評ある親米性に依拠している。その意味で代替不能な存在であった。マルコスが国政改革を聞き入れないでこれ以上混乱が深まることは、この基地の存在基盤を危くするだけでなく、将来のフィリピン共産化に道を開くとさえ思われた。この考慮でレーガンも最終的にマルコス退場に同意した。マルコスに不満を持ちながら、フィリピンの安定には当面マルコス政権を存続させるしかない、というアメリカの長い間のジレンマは解決され、辛うじて平和的な政権移行が成功した。現政権の存続よりも長い目で見た安定性をえらぶ、というアメリカの意図をマルコスは読み誤った。

こうして成立したアキノ政権は、弱体な存立をアメリカに支えられている。人的にも、教会、ビジネス、ハーバード大・アテネオ大グループなど多くの親米派を抱えている。アメリカは不況と累積債務負担にあえぐフィリピン経済に対する国際支援態勢を作り上げ、9月訪米したアキノ大統領には、自力で民主主義復活の道を開いた英雄として、経済軍事援助2億4000万ドルを上積みして追加経済援助2億ドルを議決して酬いた。またマルコス派やエンリレ国防相の政権揺さぶりに対しては、これに厳しく警告して一貫して新政権支持の立場を堅持する一方、マルコス一派の不正取得資産の調査などに協力している。

両国関係に若干の緊張をもたらしたのは、新憲法制定過程における米軍基地の扱いである。制憲委分科会の草案では、米軍基地撤去と非核の決議が採択された。同本会議は結局、両決議を否決し、代って、「外国軍事基地は、上院の同意、および議会が要求する場合にはレファレンダムによる過半数の承認がなければ、1991年以降の存続は認めない」とした。だがアメリカ上院は危惧を示し、いったんは2億ドルの対比追加援助を否決した。現在の圧倒的なアメリカの影響力からすれば、91年以降の米軍基地存続に問題は生じないと見られる

が、従来の行政協定とちがいで、上院、あるいはレファレンダムによる承認を要求する新規定は、フィリピン側に数少ないカードを与えることになる。

アメリカはまた、共産勢力との和平交渉が過度の宥和にならないよう危惧している。しかしアメリカのより大きい関心は、共産勢力の伸長の土壌となっている、マルコス=ベール体制下で進行した国軍の腐敗と士気低下に向けられている。

「マルコス・シンドローム」

フィリピン政変のアジア諸国にもつ意味は、これまで長くアメリカとよい関係にあった反共親米の政権でも、安定性に問題が生ずれば見捨てられるということである。ある意味では同じ共和党のニクソン政権が1969年に打ち出した「自助努力」というグラム・ドクトリン、それを実施した米中国交回復やベトナム撤退と共通したものがある。

アジアの指導者はマルコスと共通の弱点を抱えている場合が多い。長期政権の場合、その過程で政敵弾圧など強権政治を布いている。対外借入れを中心とした開発政策の進展の反面で私的蓄財が行なわれている。対外債務が累積し、社会経済的変動が進んで社会は不安定化している。しかも80年代に入ってから、不況の長期化が所得の停滞や雇用不安をもたらしているのである。この状況下でフィリピンの事態は決して他人事とは言えない。フィリピンほどではないとしても、アメリカによる信認は政権担当者の正統性の重要な一部分を成していると言えるからである。

政変直後の各国の反応にそれが表われている。ASEAN 諸国は平和的な政権移行の結果に安堵しながらも、マルコスに匹敵する長期政権のインドネシアではモフタル外相が「(マルコス)出国のニュースが事実なら、われわれはそれをフィリピン大衆の声として受け止めなければならない」と述べた。一方、韓国では全斗煥以後の政治転換をめざす野党は「独裁者に対する教訓」と受け止めた。

しかし、政権側の対応は、概して言えば不況下のASEAN では一様に警戒心を高め、インドネシアの場合は国内引き締めの方に動いた。これに対し、韓国、台湾など、アジア中進国では、景気好転のゆとりもあって、懸案の政治的統制緩和の

課題に手をつけ始めた。すなわち、インドネシアでは4月、「スハルト大統領の不正蓄財」を報じたオーストラリア紙に抗議して、閣僚の訪豪中止や特派員の入国禁止の措置をとるなど神経質な反応を示した。また10月には19年間収監されていた9・30事件共産党員被告9人の処刑が確認された。これに対して韓国の場合は、「早期改憲」に結集した野党勢力に対して、政権側は2月に改憲に原則同意したあと、6月には、逆に早期改憲の主導権をとることで、野党・学生運動の分断に成功している。なおこの間、シュルツ国務長官が5月に与野党党首と会談している。台湾でも政治団体、「党外公共政策研究会」の設置を認め(5月)、国民党が戒厳令解除方針を決定(10月)するなど、国民党一党支配の緩和を進めている。

石油・一次産品不況に呻吟する東南アジアにとっては、アメリカの新方針はいわば「ありがた迷惑」であって、その思惑のすれ違いが「レーガン・ASEAN 外相バリエーション(5月)」に見られる。東京サミット出席途次ではあるが、これは10年ぶりの米国現職大統領の東南アジア訪問(1983年の訪問予定はアキノ事件の余波で流れている)である。しかし、ASEAN 側が石油・一次産品市況対策、アメリカの投資促進、アメリカの保護主義排除などを要請したのに対し、レーガンは東京サミットに持ち出すことを約したにとどまり、ASEAN のカンボジア問題解決案についても「建設的に参加する」と目立った積極化は見られなかった。逆にこの旅行を「自由の風」と銘打ったレーガンは、スハルトに対し、特派員入国問題、東チモール問題など人権問題をぶっつけている。ほかにもイスラム系諸国にはアメリカのリビア攻撃に対する批判、タイにはアメリカの米輸出補助に対する不満があるなど決して満足のいく対話ではなかった。

東アジア・南アジア・南太平洋

アメリカは、1986年に激化した日本、アジア中進国との貿易摩擦の側面はあっても、日本、NICsの経済発展、中国経済の近代化を、域内友好諸国における対ソ自衛能力の経済基盤と認めている。それを前提に軍事的には、シーレーン防衛など日本への負担増大要求、前進拠点韓国への援助強化、中国との協力関係強化と軍事技術供与の政策、を

推進している。

アメリカは、南北対話を考慮して米韓軍事演習「チームスピリット86」の期間短縮に同意したが、4月の米韓安保協議では、北朝鮮のソ連との軍事接近強化、1986年アジア競技大会、88年のソウル・オリンピックの安全保障問題に対処して在韓米軍の戦力大幅増強を決めた。

一方、中国については、軍事技術移転の交渉を進めることで、ソ連に対する立場の強化を図った。10月訪中したワインバーガー国防長官は張愛萍国防相（前年訪米）ら軍首脳と協議を進めた。中国も、モンゴル、アフガニスタンからのソ連軍一部撤兵開始などで対ソ緩和の前進は見られるものの、対米軍事協力、特におくれた軍事技術改善のための交流を対ソ関係上得策と見て協議に応じた。その結果、前年延期となった太平洋艦隊軍艦3隻の寄港が11月に青島で実現した。中国は、「核積載外国艦船の中国寄港は認めない」という一貫した方針を再確認したのみで、実際は核の有無を不問に付した。続いてウィックム陸軍参謀総長も訪中した。なお貿易経済面では5月、姚依林副首相がアメリカを、ペーカー財務長官が中国を訪問した。

ソ連が介入しているアフガニスタン紛争問題では、カルマル指導部の更迭（5月）、ソ連軍の一部撤兵開始（10月）、ナジブ新書記長の訪ソと一方的暫定停戦発表（年末）など、政治解決の機運が動いている。アメリカは、これに対して早期完全撤退を要求し（7月、レーガン大統領＝ジュネージョ・パキスタン首相共同声明）、ゲリラ勢力や域内関係国（パキスタン）への援助を続けている。なおワインバーガー国防長官は、10月パキスタンを訪問したが、同時にインドも訪れている。一方、カンボジア問題については、アメリカは依然として積極的姿勢を示さなかった。カンボジアに軍事介入しているベトナムに対しては、ベトナム戦争行方不明者（MIA）捜索への協力を求め、国防、国務両次官補がハノイを訪問したが（1月）、アメリカは交渉をこの問題に限定し、その他はカンボジア問題の進展に待つ構えである。MIA 捜索交渉自体、リビア攻撃を理由にベトナム側がいったん中断した。一方、ウラジオストク演説でソ連が撤兵を表明したモンゴルとは、11月国交交渉を開始した。

地域問題を対ソ戦略の枠組から見るというアメ

リカの伝統的接近態度は、南太平洋で挑戦を受けている。ソ連との核競争の間に、1985年2月、ニュージーランド（NZ）が核積載艦船の入港を禁止して以来、南太平洋における対ソ戦略の柱であるANZUS条約は半身不随になった。また核実験や核物質投棄などを引受けながら十分な援助を受けていないこの地帯で、非核条約が成立するとともに、漁業活動の形でソ連の進出も目立っている。

ANZUS問題では、アメリカは8月の米豪外相・国防相会談の結果として、条約にもとづくNZへの防衛上の義務打ち切りを公式表明した。ただこの席でオーストラリアはNZとの防衛協力続行を表明しており、12月には豪・NZ共同声明で防衛協力を再確認した。この結果、ANZUSはオーストラリアを要とする二国間同盟の連鎖に変形した。

南太平洋では1985年のキリバスの対ソ漁業協定締結にひきつづき、6月バヌアツがソ連と国交を樹立した。85年8月採択された南太平洋非核地帯設置条約は12月に発効した。なおASEANが6月の外相会議でASEAN非核地帯条約起草を決定した動きも関連して想起されるべきである。アメリカ政府はこの年、おくれればせながら南太平洋諸国との漁業協定の交渉にはいった。

リビアに軍事報復

地域紛争の多様性、複雑性は中東においてもっともよく当てはまる。1986年のアメリカの中東政策の展開のなかでもリビアはやや特異な地位を占める。アメリカが軍事報復を企てたのは、カダフィという個性的指導者をいただくこの過激ナショナリズムの国を、孤立的存在ではね返りが少ないとみたからであろう。しかしこれとて国家テロに対する有効な政策手段ではなく、アメリカは強い態度を堅持しながら対策を模索している。人質解放実現をめざしたイラン武器取引には、ホメイニ以後のイランへの足がかりを回復する目的も含まれていたが、イラン情勢への誤算から十分な効果をあげることなく、かえってレーガン政権は窮地に陥れられた。中東の「低水準戦争」には、多くの場合、中東和平構想の停滞がからんでいて、アメリカにその促進を迫る圧力になっている。しかし84年のレバノン撤退以来、現在のアメリカに状況を主導する力はなく、中東和平構想はわずか

にタバ帰属問題解決によるエジプト・イスラエル関係の改善があったにとどまった。

1月14日に始まる南イエメンの内戦はソ連が25日になってアッタス指導部を認知したが、その間の情勢は混乱をきわめた。部族対立をはらんだ経過はむしろ「民族解放勢力」の実体を示し、それがソ連のお荷物になったことを物語っている。

それに先立ちリビア情勢が緊迫化していた。アメリカは空母を地中海に派遣するとともに、前年末のローマ、ウィーン両空港襲撃事件への関与を理由に、1月7日、リビアに対する経済制裁措置を発表、翌日、国内リビア資産を凍結した。8日、国務省は、報告書「カダフィが支配するリビア」を発表、世界各地にわたるリビアのテロ活動をあばいた。

3月24日、シドラ湾で演習中の米第6艦隊がミサイル攻撃を受けたことをきっかけに、米側はリビア側の2隻のミサイル警備艇を撃沈破させ、ミサイル基地にも攻撃を加えた。4月15日には、ついにトリポリとベンガジの爆撃に踏み切った。5日の西ベルリン・ディスコ爆破事件がリビア政権によって計画、実行された証拠（米軍情報機関による通信盗聴とされる）を得たことが理由とされた。

アメリカはこの攻撃を自衛権の行使であり、テロリストに聖域はないとも言っているが、この種の紛争への対処のむつかしさが表われている。第1に、客観的にはいかにも過剰な反応で、国際世論の支持は期待ほど得られていない。5月の東京サミットは名ざしで「国際テロリズムの主唱・関与国家」としてリビアを非難する決議を採択したが、同盟諸国は必ずしも有効な制裁措置をとっていない。英国を除き欧州各国は攻撃米軍機の上空通過を認めなかった。イスラム系諸国はいずれもアメリカに批判的であった。ソ連は予定の米ソ外相会談を中止した。第2に、このような報復による戦術が有効であるためには、「もぐら叩き」的に関連事件に応じて行動していかなければならず、相手の報復を呼んでエスカレートする危険がある。「中東の狂犬カダフィ」呼ばわりするレーガンの大仰な見せかけとは違って、米国側は一撃の報復に止めて冷静な行動をとったと見られるが、その後のバイルートなど各地の報復テロは抑えられなかった。リビア自身がその後の数カ月「鳴りをひそめた」（8月14日のNSC評価）にもかかわらず、

事態の根本解決にならなかった結果、アメリカはやがて次のような謀略に移った。

8月25日の『ウォール・ストリート・ジャーナル』は、「リビアがあらたなテロ活動を計画・実行しようとする兆候がふえ、アメリカはあらたなリビア攻撃を準備している」と報じ、翌日、米政府高官がこれを確認した。しかし10月2日の『ワシントン・ポスト』（WP）によると、実はこれは誤報道を流してカダフィの精神の均衡を失わせて偏執症化させ、リビア内の反カダフィ分子に政権転覆を企てさせるという計画によるものであった。計画は8月14日の国家安全保障企画グループ（NSPG）の承認を得たものであるという。4月の爆撃自体、作戦目標の一つがカダフィの住居兼司令部におかれ、その抹殺をねらったとされている。指導者の抹殺がテロ活動の一挙解決につながるというアメリカ流の信念によるものようである。

「イラン＝ニカラグア武器取引」

11月2日、バイルートの「イスラム聖戦機構」は米人人質ジェイコブセンを釈放したが、これに関連した翌日のバイルートの親シリア系雑誌『アッシュラー』は、これは米国がイランと武器部品補給で取引したものだと報道した。これに対してラフサンジャニ・イラン国会議長は4日、「アメリカが今夏、マクファーレン前大統領補佐官を特使として秘密に送りこんできたが、これを拒否した」と言明した。ラフサンジャニは交渉の当事者であったが、さきのモンタゼリ師側近グループの逮捕にからみ、「不倶戴天の敵」アメリカとの秘密取引が暴露されたため、自己の立場の保全を図ったものであろう。

しかし、この事件はその後急速にアメリカ政界において拡大して収拾の見通しがつきがなくなっている。レーガン大統領は11月13日のテレビ演説で、秘密交渉が、〔1〕(1)イランとの関係改善、(2)イラン・イラク戦争の終結、(3)国家が支援するテロ行為の廃絶、(4)米人人質の解放の実現促進、の四つの目的をもってしたこと、〔2〕交渉は1年半にわたり、1986年1月、兵器供与指令書に署名したこと、〔3〕兵器は少量の防衛兵器および防衛システム部品の供与にとどまり（輸送機1機分）、イラン・イラクの兵力バランスに影響を与えること

はないこと、を明らかにした。しかしその後、新事実が次々に明るみに出るに及んで、レーガン政権をゆるがすスキャンダルに発展した。アメリカ政治情勢やレーガン政権の地位などの点は別にして、12月7日付『ワシントンポスト』紙を中心に、事件の要点を述べると次のようになる。

(1)接触は、1985年6月TWA機ベイルート・ハイジャック事件の人質解放にイラン高官が助力した時点から始まる。(2)レーガンは85年8～9月段階から承認を与え、86年1月、ホワイトハウスの検討会を経て秘密文書に署名した(国防・国務両長官は武器供給に反対したという)。(3)85年8～9月以来、86年10月までイスラエル経由で4回、直接にも2回イランに武器輸送が行なわれた。(4)CIA長官によると、供給した武器はTOWミサイル2000発、代金1200万^{ドル}(ミース司法長官によると1000万～3000万^{ドル})はスイス銀行のCIA口座に払い込まれた。(5)86年春から再開された「コントラ」への武器供給はこの代金を流用して元CIA職員が行なった。(6)この間釈放された人質は3人である。

テロリズム支援国への武器供給、代金の不正流用という点からスキャンダル化したのであるが、この事件の本質はやはり人質の救出であろう。レーガン大統領は「人質の身代金支払い」という目的を一貫して否定して、せいぜい副次的にしか扱っていないが、国防・国務省の反対を押してホワイトハウスが秘密にことをはこんだのは、米人人質保護の強い政治的動機からである。しかしそこに「ホメイニ以後」を見越し、穏健派との接触を通してイランとの関係改善、将来のイランへの影響力確保を期待したことも事実であろう。しかしアメリカはイラン革命の熱気が今も衰えていないことを読み誤った。その結果、通常信頼してよい当局者との接触を通して、誘拐、人質事件に対しやむなく取った手段が、現地政争にあおられたことで挫折したということであろう。対イラン武器取引から派生した対ニカラグア資金流用は、84年に議会が「コントラ」援助を打ち切ったことから必要となったつなぎ手段だったわけである。

今回の事件の表面化でレーガン政権は対外的に威信を失墜したが、特にイラクを支持するアラブ諸国が不快を表明している。一方で1985年前半以来、CIAが衛星中継による情報をイラク側に提供



イラン秘密武器取引、レーガン
政権をゆるがす(共同通信)

し(『ワシントンポスト』紙、12月15日)、レーガン自身、「イラン・イラク戦争を双方に名誉ある終結に持ち込みたい」と述べているが、戦争長期化工作のそしりも免れないだろう。

事件がかりに表面化しない時でも、この種の取引がむしろ誘拐事件を続発させるという批判は的を射ている。イラン情勢、イラン・イラク戦争に対して取れる政策手段を限定されたアメリカの苦悩がこの事件に浮き出ている。

停滞する中東包括和平

リビアの場合はやや別にして、中東現地、および世界各地のテロ・誘拐事件の勢いが衰えないことの大きな原因は、中東の包括的和平が停滞していることであろう。1986年、エジプト・イスラエル間に残るタバ婦属問題が決着し、9月のムバラク・ペレス会談(アレキサンドリア)が行なわれた。これにより78年のキャンプ・デービッド合意の枠組は守られた(82年のイスラエルのレバノン侵攻以来、初めてエジプト大使が帰任)が、他方PLO・ヨルダン合意(85年)をフセイン国王が否定したために、パレスチナ問題の解決は一層遠いものになっている。レバノン情勢も各派の力関係が流動化して年末の「キャンプ戦争」となった。

9月11～12日のアレキサンドリア会談は、エジプト・イスラエル和平の基礎の上に、中東包括和平プロセス再活性化のために共同で努力することをうたい、87年を「和平交渉の年」としている。そのために和平国際会議設置が合意された。しかしイスラエル側は並行して個別交渉を行なうことを主張している。事実、この直後のペレス・レー

アメリカの1985年度国別対外援助(アジア・中東分実績)

(単位:1,000ドル)

イスラエル	3,350,000	スリランカ	65,121	トンガ	648
エジプト	2,479,883	オマーン	60,155	アフガニスタン	543
トルコ	879,490	イエメン	46,955	キリバス	227
パキスタン	638,013	ネパール	21,791	ユーゴスラビア	96
ギリシア	501,366	ビルマ	20,669	アルジェリア	64
スペイン	414,926	レバノン	19,480	シンガポール	50
フィリピン	269,676	キプロス	15,000	オーストラリア	49
韓国	231,943	マレーシア	4,981	ツバル	34
ポルトガル	207,959	フィジー	2,484	フィジー(中央部)	32
バングラデシュ	198,874	ミクロネシア	2,361	アイスランド	22
ヨルダン	191,877	モルジブ	1,522	その他の域内資金	49,334
インド	176,049	西サモア	1,166		
モロッコ	150,096	ヨルダン側西岸	1,373	アジア・中東小計	10,390,848
インドネシア	147,020	ソロモン諸島	982	アフリカ小計	1,220,547
タイ	140,310	パプアニューギニア	971	ラ米・カリブ小計	2,122,566
チュニジア	96,577	ガザ地区	679	合計	13,733,961

(出所) *Washington Post*, May 14, 1986.

ガン会談(ワシントン)では「当面は周辺アラブ諸国との直接対話に重点をおく」ことに合意し、むしろこの面を強く打ち出している。10月にペレスを引き継いだシャミール首相の場合は、一層鮮明に中東和平国際会議案反対を打ち出している。

もう一点、この和平手続きは「ヨルダン・パレスチナ合同代表団」を要件としているが、イスラエルがPLOをこのパレスチナ代表として認めないことはもちろんである。フセイン・ヨルダン国王も2月、PLOが国連決議242、および338号を受け入れないことを理由に、PLOとの訣別を告げるに至ったので、この点でも状況は不透明となった。「1987年和平の年」実現の見通しは明るくない。

レバノン情勢の悪化も中東和平の展望を暗くしている。シーア派「アマル」と対立を深めたマロン派(ジェマイエル大統領派)がPLOの支援に動き、PLO武装勢力の復帰を阻止したいイスラエル、シリアがそろって「アマル」に支援を与えるという新しい対立の構図が生じ、「キャンプ戦争」の様相となっている。ペイルートのテロ、誘拐事件も激化している。

中東における地域紛争を見ると、それらが、イ・イ戦争を除きいずれもアメリカに中東包括和平の促進を迫る性質のものであることが分かる。今やPLO支持、反PLOを問わず、イスラエルの存立は暗黙に認めている。ただイスラエルに与える地位はより限定したものでなければならない。しかしアメリカに現在そうした中東和平を早急に実現していく用意はない。包括和平のうちエジプト・

イスラエル関係改善の部分を守りながら、現状より後退させない構えである(1986年もマーフィ特使が小刻みな調整を繰り返し、ブッシュ副大統領が7~8月に訪問外交を行なった)。第1に、石油グラットやソ連の勢力後退で中東和平の緊急性が失われてきている。さらにより大きな理由として、84年のレバノン撤退以来、アメリカが現地情勢を左右する力を失っていることがあろう。とすると、いずれはソ連をまじえた中東の共同危機管理という方向も浮上してこよう。ソ連との利害の一致面も大きくなってきているからである。和平国際会議の構想もその線に沿ったものであるし、現にイスラエルの対ソ接触も1986年表面化している。

長い目で見たアメリカの中東政策では、エジプト・イスラエル関係が中心に据えられるあまり、政策全体の柔軟性を失わせている側面が指摘できる。たとえば1987年度の対外援助の配分において、イスラエルが30億ドル、それと均衡をとるエジプトが23億ドルと、両国で実に全体の40%を占めた(表は入手しうる最新のデータ、1985年度のものである)。もちろん、これはイスラエル建国の事情、国内ユダヤ系市民の実力を反映している。その反面として、サウジアラビアへの武器売却は1986年両院の否決を受けたあと、大統領の拒否権が利いてやっと、スティンガー・ミサイルを除外する条件で承認された。イスラエルの敵に武器が渡ることを議員たちが恐れたのである。中東でのアメリカのイニシアチブの回復には、現地情勢に柔軟に対応した長期的な視点が求められている。

アメリカのアジア・中東政策, 1986年の展開

- 1月6日 アーミテージ国防、ウォルフォウィッツ国務副次官補、ベトナム戦争中の行方不明米兵の遺体捜索問題でベトナム高官と協議(ハノイ、～7日)。
- 7日 レーガン米大統領、対リビア8項目の経済制裁措置を発表。翌日、国内リビア資産を凍結。
- 31日 スピークス副報道官、ハイチの政権崩壊と発表。
2月7日、デュバリエ大統領は米軍機で国外脱出。
- 2月11日 レーガン大統領、フィリピン大統領選につき「不正は双方にあった。2党制が実現している」と評価。しかし15日には政府、与党の「詐欺、暴力」を指摘。
- 15日 ハビブ米大統領特使、フィリピン訪問(～22日)。
- 22日 ホワイトハウス、声明でエンリレ、ラモスの要求を伝え暗に支持を表明。24日、事実上マルコス退陣要求。25日、マルコス一族がクラーク米軍基地に脱出。同夜、アメリカ、アキノ政権を承認。
レーガン、1月15日のゴルバチョフ核軍縮案に対し、3年間に欧アの中距離核戦力の全廃を提案。
- 3月7日 レーガン、ハビブを中米担当大統領特使に任命。
- 14日 レーガン、議会に特別声明「自由、地域安全保障および世界平和」を送り、左右の独裁に反対表明。
- 24日 シンドラ湾で演習中の米第6艦隊、リビア軍と交戦。
- 4月4日 米韓安保協議会、在韓米軍の戦力大幅増強で合意。
- 15日 米軍機、トリポリなどリビア3地点を攻撃。同日、ソ連、5月中旬予定の米ソ外相会談の中止を宣言。
- 5月1日 レーガン、ASEAN 外相会議(バリ)に出席。
- 5日 東京サミットでリビアを名指しでテロを非難する声明など3文書採択。6日、「東京経済宣言」を発表。
- 8日 シュルツ国務長官、韓国与野党3党首らと会談。
- 27日 レーガン、原潜2隻を退役させ SALT II を守ると声明するも、翌日国防長官、8月にも破棄と示唆。
- 6月5日 サウジへの武器売却反対決議に大統領拒否権成立。
- 19日 安保理事会で、米英、南ア制裁決議案に拒否権行使。
- 27日 米議会、87年度国防費を2921億ドルに削減。
- 7月25日 レーガン、ゴルバチョフの軍備管理提案に応え、SDI の配備を1993年以降にする提案を送る。
- 31日 米国は韓国、台湾に通貨切上げ要請と報道さる。
- 8月1日 レーガン、小麦の対ソ補助金付き輸出を認める。
- 11日 (サンフランシスコ)米豪外相・国防相会議で、米国はアンザス条約によるニュージランドへの防衛上の義務を終結すると表明。豪は防衛協力続行。
- 13日 米上院、ニカラグア反政府勢力包括援助を可決。
- 9月17日 レーガン、訪米中のアキノ・フィリピン大統領に全面支持を約束。
- 22日 レーガン国連演説：戦略核兵器と中距離核戦力の削減でソ連と直ちに暫定合意締結の用意がある。
欧州軍縮会議、ストックホルム最終合意文書採択。
- 28日 逮捕、起訴されたダニロフ米誌特派員、ザハロフソ連人国連職員との交換出国で米ソが合意。
- 30日 米ソ首脳が10月11、12日会談を行なうと発表さる。
- 10月2日 米議会で拒否権くつがえし南ア制裁法が成立。
『ワシントン・ポスト』、米政府の「誤報道によるカダフィ攪乱計画」につき報道。8日、カルプ国務長官報道官、同計画に抗議して辞任。
- 5日 コントラに武器輸送中の C-123K、撃墜さる。
- 8日 訪中のワインバーガー米国防長官、張愛萍国防相と会談、軍事技術交流、軍事技術移転で合意。
- 11日 レイキャピクで米ソ首脳会談(～12日)。全般に進展するも SDI をめぐる対立で具体的合意に達せず。
- 11月2日 「イスラム聖戦機構」の人質米人解放さる。4日、これに関連しベイルートの親シリア『アッシュラー』誌、米国がイランと武器供給で裏取引と報道。
- 4日 米中間選挙。民主党、上下両院を制し主導権握る。
イランのラフサンジャニ国会議長、米国がマクファーレン特使を交渉に送りこんだが拒否したと言明。
- 5日 米太平洋艦隊の軍艦3隻、青島に友好親善寄港。
- 13日 レーガン：秘密交渉は対イラン関係改善のため。
- 14日 レーガン、対シリア追加的経済・外交制裁発表。
- 25日 レーガン、イラン武器売却代金のニカラグア・ゲリラ横流し発覚にからみ、ポインデクスター国家安全保障担当大統領補佐官の辞任を発表。
- 26日 レーガン、巡航ミサイル搭載 B52 の 131機目の実戦配備を決定。SALT II 上限枠を事実上突破。
- 12月6日 レーガン、ラジオでイラン工作実施の誤り認める。
- 8日 マクファーレン元補佐官、下院公聴会で昨年8月大統領が対イラン武器輸出を承認したと証言。
- 19日 レーガン、次期大陸間弾道弾は移動式と決定。